

小規模事業者における価格転嫁の
実施状況に関する調査報告書

2025年9月

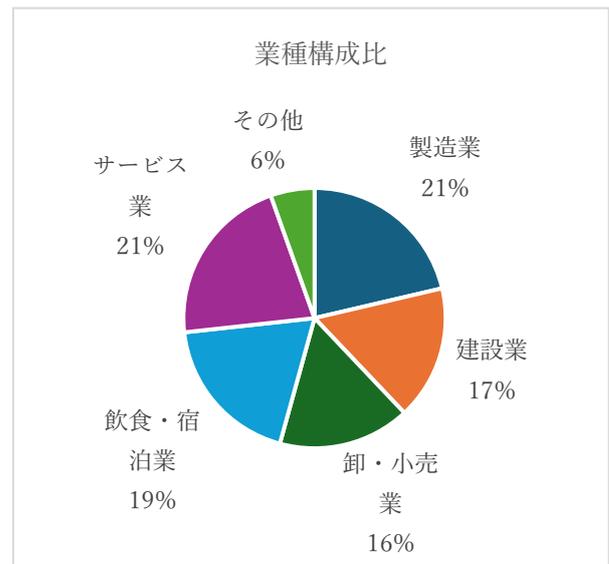
大分県商工会連合会

1 調査要領

- (1) 対象企業 小規模事業者（大分県内商工会地域）
- (2) 調査地区 17商工会
- (3) 調査方法 経営指導員（経営指導課長を除く）による聞き取り調査
- (4) 調査数 258社
- (5) 調査時期 令和7年7月～8月
- (6) 回収方法 調査表を経営支援課にメールで提出
- (7) とりまとめ 経営支援課が調査結果をとりまとめ、データ分析を行う
- (8) 調査内容
 - ア 所在地 市町村名
 - イ 業種区分 製造業、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業、その他
 - ウ 従業員数 人数（うち、家族従業員の人数）
 - エ 調査項目
 - (ア) 物価高騰等に伴う価格転嫁の実施状況について
 - (イ) 価格転嫁できた理由について
 - (ウ) 価格転嫁できない理由について
 - (エ) 最低賃金「時給 954 円」の改正に伴う対応について
 - (オ) 最低賃金引上げに伴い実施した対策について
 - (カ) 政府目標である全国加重平均 1,500 円への対応について

(9) 回収状況

業種	事業所数	構成比
製造業	55	21.3%
建設業	43	16.7%
卸・小売業	42	16.3%
飲食・宿泊業	49	19.0%
サービス業	55	21.3%
その他	14	5.4%
合計	258	100%



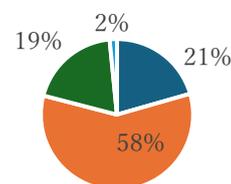
2 県内小規模事業者の価格転嫁状況

大分県内の商工会全地域について、価格転嫁の調査を実施したところ、価格転嫁を「全部実施できた」との回答は20.5%となった。また、「一部実施できた」58.5%、「実施できていない」19.4%との回答があり、価格転嫁を完全に実施できていない事業所は前年度から4.1ポイント増加し、79.5%となった。価格転嫁できた理由としては、「社会的な流れに沿って値上げした」が半数以上を占めている。価格転嫁できない理由としては、「売上減少や取引打ち切りへの不安」や「同業他社も値上げしていない」等の回答があった。

(1) 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

質問内容	事業所数	構成比
① 全部実施できた	53	20.5%
② 一部実施できた	151	58.5%
③ 実施できていない	50	19.4%
④ そもそも物価高騰等の影響は受けていない	4	1.6%
合計	258	100%

物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

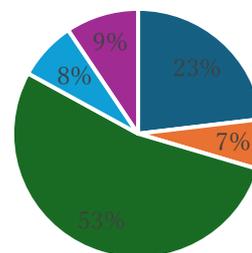


- ①全部実施できた
- ②一部実施できた
- ③実施できていない
- ④そもそも物価高騰等の影響は受けていない

(2) 価格転嫁できた理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
同業他社が値上げした	64	23.1%
仕入先等からの助言があった	18	6.5%
社会的な流れに沿って値上げした	148	53.4%
商品・サービスに付加価値を加えた	21	7.6%
その他	26	9.4%
合計	277	100.0%

上記(1)で①又は②と回答した企業のみ、価格転嫁できた理由を教えてください。(複数回答可)



- 同業他社が値上げした
- 仕入先等からの助言があった
- 社会的な流れに沿って値上げした
- 商品・サービスに付加価値を加えた
- その他

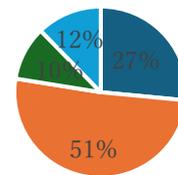
その他の具体的なコメント（9件）

- ・仕入価格に利益をのせる値付けのため。（サービス業）
- ・取扱量を増やすことで販売価格は据え置いた。（製造業）
- ・入札のため。（建設業）
- ・上げざるをえなかった。（製造業）
- ・公共工事積算単価の上昇に伴うもの。（建設業）
- ・大分市の委託先が金額をあげてくれたため。（サービス業）
- ・必要な材料が値上げしたため。（サービス業）
- ・転嫁しないと資金繰りが厳しいため。（飲食・宿泊業）
- ・市場に出荷する値段設定が決められているため。（その他）

（3）価格転嫁できない理由について

質問内容	事業所数	構成比
同業他社も値上げしていない	13	26.5%
売上減少や取引打ち切りへの不安	25	51.0%
取引先からのコストダウン要求が厳しい	5	10.2%
その他	6	12.3%
合計	49	100.0%

上記（1）で③と回答した企業のみ、価格転嫁できない理由を教えてください（複数回答可）



- 同業他社も値上げしていない
- 売上減少や取引打ち切りへの不安
- 取引先からのコストダウン要求が厳しい
- その他

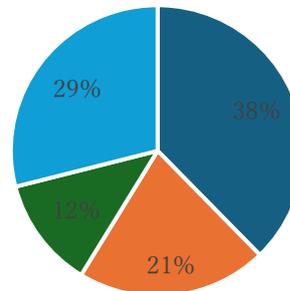
その他の具体的なコメント（5件）

- ・仕入のコスト増で賃金に回す余裕がない。（卸・小売業）
- ・弁当なので上げにくい。（卸・小売業）
- ・忙しく値段表の作成が追いついていない。（飲食・宿泊業）
- ・メニュー価格の改定が自分だとできないため。（飲食・宿泊業）
- ・低価格路線が「ウリ」のため転嫁できないではなく、あえて転嫁しない（サービス業）

(4) 最低賃金「時給 954 円」の改正に伴う対応について

質問内容	事業所数	構成比
①最低賃金額まで賃金を引き上げた	95	37.7%
②最低賃金額を超えて賃金を引き上げた	53	21.0%
③最低賃金は上回っていたが、賃金を引き上げた	31	12.3%
④最低賃金を上回っていたので引上げは行っていない	73	29.0%
合計	252	100.0%

本件においては、令和6年10月5日から最低賃金が「時給954円」に改正されましたが、対応状況について教えてください。

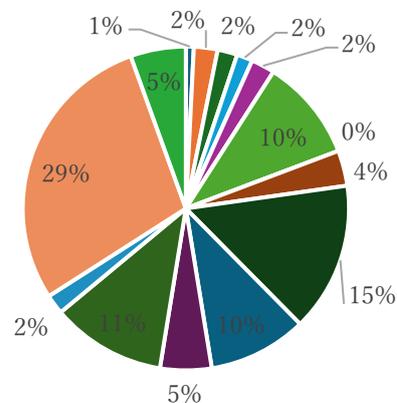


- ①最低賃金額まで賃金を引き上げた
- ②最低賃金額を超えて賃金を引き上げた
- ③最低賃金は上回っていたが、賃金を引き上げた
- ④最低賃金を上回っていたので引上げは行っていない

(5) 最低賃金引上げに伴い実施した対応について

質問内容	事業所数	構成比
正規社員を削減した	2	0.8%
非正規社員を削減した	6	2.4%
正規社員の採用を抑制した	5	2.0%
非正規社員の採用を抑制した	4	1.6%
正規社員の残業時間を削減した	6	2.4%
非正規社員の残業時間・シフトを削減した	26	10.2%
賞与を削減した	0	0.0%
役員報酬を削減した	9	3.5%
人件費以外のコストを削減した	38	14.8%
機械化・IT化による合理化を推進した	25	9.8%
経営の多角化等新規事業に取り組んだ	13	5.1%
補助金（助成金）を活用した	29	11.4%
事業規模を縮小した	5	2.0%
具体的な対策はとれていない	73	28.5%
その他	14	5.5%
合計	255	100.0%

上記(4)で①、②、③と回答した企業のみ、引上げに伴って実施した対策の内容について教えてください。（複数回答可）

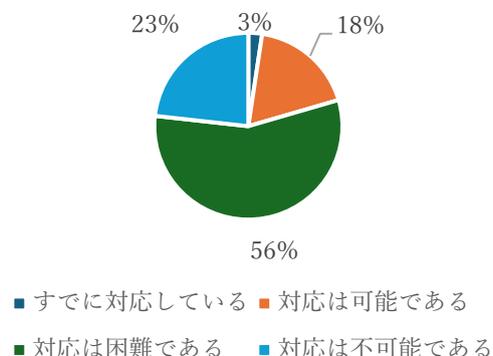


- 正規社員を削減した
- 非正規社員を削減した
- 正規社員の採用を抑制した
- 非正規社員の採用を抑制した
- 正規社員の残業時間を削減した
- 非正規社員の残業時間・シフトを削減した
- 賞与を削減した
- 役員報酬を削減した
- 人件費以外のコストを削減した
- 機械化・IT化による合理化を推進した
- 経営の多角化等新規事業に取り組んだ
- 補助金（助成金）を活用した
- 事業規模を縮小した
- 具体的な対策はとれていない
- その他

(6) 政府目標である全国加重平均 1,500 円への対応について

質問内容	事業所数	構成比
すでに対応している	6	2.4%
対応は可能である	46	18.1%
対応は困難である	143	56.3%
対応は不可能である	59	23.2%
合計	254	100.0%

政府では2020年代に全国加重平均1,500円の目標を掲げていますが、その対応について教えてください。



3 県内小規模事業者の業種別動向

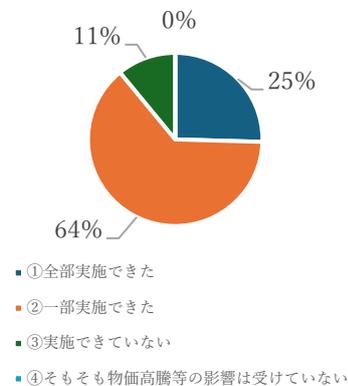
(1) 製造業の動向

大分県内商工会全地域の製造業における価格転嫁の状況は、価格転嫁を「全部実施できた」との回答は25.5%となった。また、「一部実施できた」63.6%、「実施できていない」10.9%との回答があり、価格転嫁を完全に実施できていない事業所は74.5%となっている。価格転嫁できた理由としては、「社会的な流れに沿って値上げした」が7割を占めた。価格転嫁できない理由としては、「売上減少や取引打ち切りへの不安」が多かった。

① 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

質問内容	事業所数	構成比
① 全部実施できた	14	25.5%
② 一部実施できた	35	63.6%
③ 実施できていない	6	10.9%
④そもそも物価高騰等の影響は受けていない	0	0.0%
合計	55	100.0%

物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について



② 価格転嫁できた理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
同業他社が値上げした	12	21.1%
仕入先等からの助言があった	1	1.8%
社会的な流れに沿って値上げした	40	70.1%
商品・サービスに付加価値を加えた	4	7.0%
その他	0	0.0%
合計	57	100.0%

上記（１）で①又は②と回答した企業のみ、価格転嫁できた理由を教えてください。

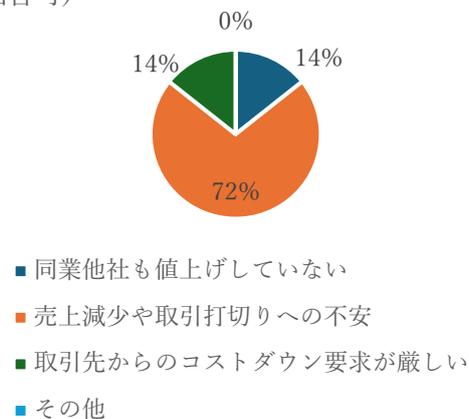
（複数回答可）



③ 価格転嫁できない理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
同業他社も値上げしていない	1	14.3%
売上減少や取引打ち切りへの不安	5	71.4%
取引先からのコストダウン要求が厳しい	1	14.3%
その他	0	0.0%
合計	7	100.0%

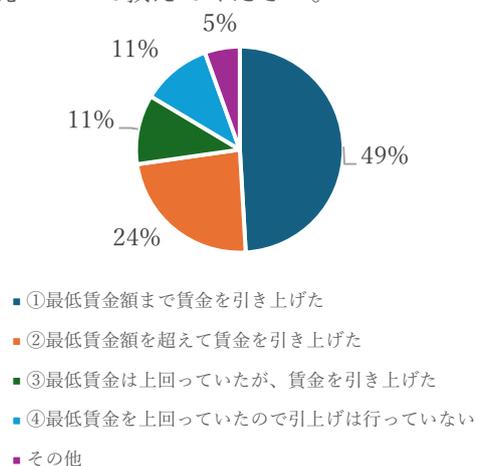
上記（１）で③と回答した企業のみ、価格転嫁できない理由を教えてください（複数回答可）



④最低賃金「時給 954 円」の改正に伴う対応について

質問内容	事業所数	構成比
①最低賃金額まで賃金を引き上げた	27	49.1%
②最低賃金額を超えて賃金を引き上げた	13	23.6%
③最低賃金は上回っていたが、賃金を引き上げた	6	10.9%
④最低賃金を上回っていたので引上げは行っていない	6	10.9%
その他	3	5.5%
合計	55	100.0%

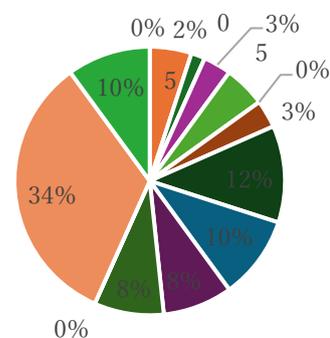
本件においては、令和6年10月5日から最低賃金が「時給954円」に改正されましたが、対応状況について教えてください。



⑤最低賃金引上げに伴い実施した対応について

質問内容	事業所数	構成比
正規社員を削減した	0	0.0%
非正規社員を削減した	3	5.0%
正規社員の採用を抑制した	1	1.7%
非正規社員の採用を抑制した	0	0.0%
正規社員の残業時間を削減した	2	3.3%
非正規社員の残業時間・シフトを削減した	3	5.0%
賞与を削減した	0	0.0%
役員報酬を削減した	2	3.3%
人件費以外のコストを削減した	7	11.7%
機械化・IT化による合理化を推進した	6	10.0%
経営の多角化等新規事業に取り組んだ	5	8.3%
補助金（助成金）を活用した	5	8.3%
事業規模を縮小した	0	0.0%
具体的な対策はとれていない	20	33.4%
その他	6	10.0%
合計	60	100.0%

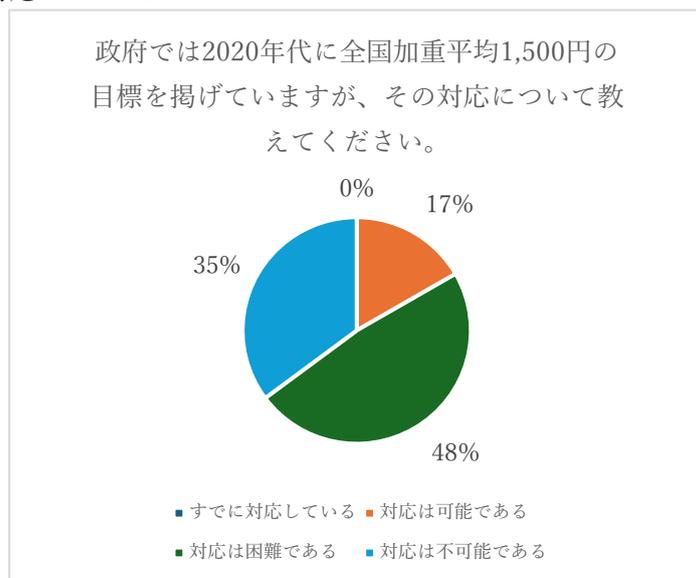
上記（４）で①、②、③と回答した企業のみ、引上げに伴って実施した対策の内容について教えてください。（複数回答可）



- 正規社員を削減した
- 非正規社員を削減した
- 正規社員の採用を抑制した
- 非正規社員の採用を抑制した
- 正規社員の残業時間を削減した
- 非正規社員の残業時間・シフトを削減した
- 賞与を削減した
- 役員報酬を削減した
- 人件費以外のコストを削減した
- 機械化・IT化による合理化を推進した
- 経営の多角化等新規事業に取り組んだ
- 補助金（助成金）を活用した
- 事業規模を縮小した
- 具体的な対策はとれていない
- その他

⑥政府目標である全国加重平均 1,500 円への対応について

質問内容	事業所数	構成比
すでに対応している	0	0.0%
対応は可能である	9	16.7%
対応は困難である	26	48.1%
対応は不可能である	19	35.2%
合計	54	100.0%

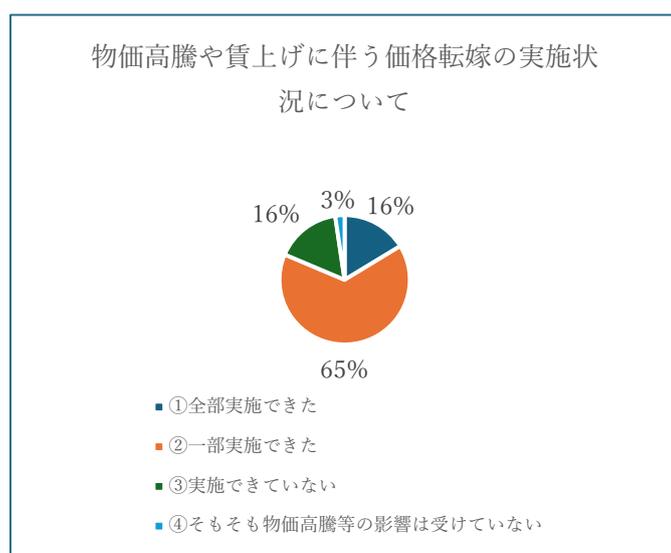


(2) 建設業の動向

大分県内商工会全地域の建設業における価格転嫁の状況は、価格転嫁を「全部実施できた」との回答は16.3%となった。また、「一部実施できた」65.1%、「実施できていない」16.3%との回答があり、価格転嫁を完全に実施できていない事業所は81.4%となった。価格転嫁できた理由としては、「社会的な流れに沿って値上げした」、「同業他社が値上げした」等の回答があった。価格転嫁できない理由としては、「売上減少や取引打ち切りへの不安」等の回答があった。

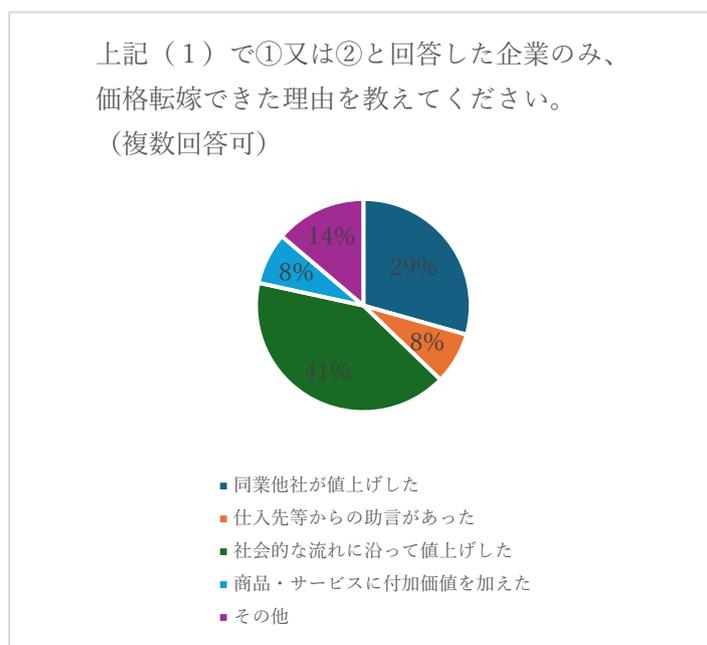
① 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

質問内容	事業所数	構成比
①全部実施できた	7	16.3%
②一部実施できた	28	65.1%
③実施できていない	7	16.3%
④そもそも物価高騰等の影響は受けていない	1	2.3%
合計	43	100.0%



② 価格転嫁できた理由について ※複数回答可

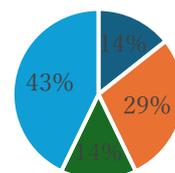
質問内容	事業所数	構成比
同業他社が値上げした	15	29.4%
仕入先等からの助言があった	4	7.8%
社会的な流れに沿って値上げした	21	41.2%
商品・サービスに付加価値を加えた	4	7.8%
その他	7	13.8%
合計	51	100.0%



③ 価格転嫁できない理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
同業他社も値上げしていない	1	14.3%
売上減少や取引打ち切りへの不安	2	28.6%
取引先からのコストダウン要求が厳しい	1	14.3%
その他	3	42.8%
合計	7	100.0%

上記（1）で③と回答した企業のみ、価格転嫁できない理由を教えてください（複数回答可）

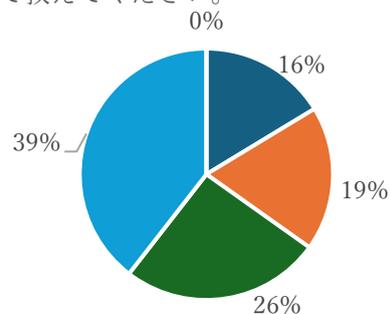


- 同業他社も値上げしていない
- 売上減少や取引打ち切りへの不安
- 取引先からのコストダウン要求が厳しい
- その他

④最低賃金「時給 954 円」の改正に伴う対応について

質問内容	事業所数	構成比
①最低賃金額まで賃金を引き上げた	7	16.3%
②最低賃金額を超えて賃金を引き上げた	8	18.6%
③最低賃金は上回っていたが、賃金を引き上げた	11	25.6%
④最低賃金を上回っていたので引上げは行っていない	17	39.5%
その他	0	0.0%
合計	43	100.0%

本件においては、令和6年10月5日から最低賃金が「時給954円」に改正されましたが、対応状況について教えてください。

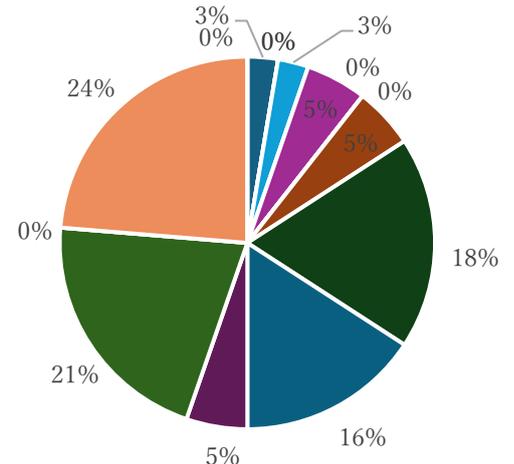


- ①最低賃金額まで賃金を引き上げた
- ②最低賃金額を超えて賃金を引き上げた
- ③最低賃金は上回っていたが、賃金を引き上げた
- ④最低賃金を上回っていたので引上げは行っていない
- その他

⑤最低賃金引上げに伴い実施した対応について

質問内容	事業所数	構成比
正規社員を削減した	1	2.6%
非正規社員を削減した	0	0.0%
正規社員の採用を抑制した	0	0.0%
非正規社員の採用を抑制した	1	2.6%
正規社員の残業時間を削減した	2	5.3%
非正規社員の残業時間・シフトを削減した	0	0.0%
賞与を削減した	0	0.0%
役員報酬を削減した	2	5.3%
人件費以外のコストを削減した	7	18.4%
機械化・IT化による合理化を推進した	6	15.8%
経営の多角化等新規事業に取り組んだ	2	5.3%
補助金（助成金）を活用した	8	21.0%
事業規模を縮小した	0	0.0%
具体的な対策はとれていない	9	23.7%
その他	0	0.0%
合計	38	100.0%

上記（４）で①、②、③と回答した企業のみ、引上げに伴って実施した対策の内容について教えてください。（複数回答可）

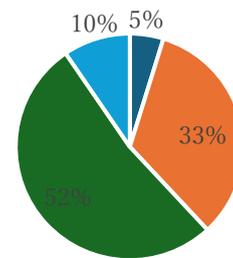


- 正規社員を削減した
- 非正規社員を削減した
- 正規社員の採用を抑制した
- 非正規社員の採用を抑制した
- 正規社員の残業時間を削減した
- 非正規社員の残業時間・シフトを削減した
- 賞与を削減した
- 役員報酬を削減した
- 人件費以外のコストを削減した
- 機械化・IT化による合理化を推進した
- 経営の多角化等新規事業に取り組んだ
- 補助金（助成金）を活用した
- 事業規模を縮小した
- 具体的な対策はとれていない
- その他

⑥政府目標である全国加重平均 1,500 円への対応について

質問内容	事業所数	構成比
すでに対応している	2	4.8%
対応は可能である	14	33.3%
対応は困難である	22	52.4%
対応は不可能である	4	9.5%
合計	42	100.0%

政府では2020年代に全国加重平均1,500円の目標を掲げていますが、その対応について教えてください。



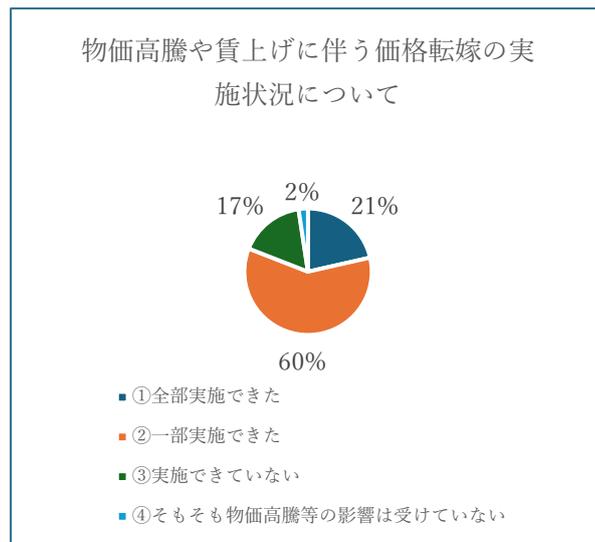
■ すでに対応している ■ 対応は可能である
■ 対応は困難である ■ 対応は不可能である

(3) 卸・小売業の動向

大分県内商工会全地域の卸・小売業における価格転嫁の状況は、価格転嫁を「全部実施できた」との回答は21.4%となった。また、「一部実施できた」59.5%、「実施できていない」16.7%があり、価格転嫁を完全に実施できていない事務所は76.2%となった。価格転嫁できた理由としては、「社会的な流れに沿って値上げした」が半数以上となった。価格転嫁できない理由としては、「売上減少や取引打ち切りへの不安」等の回答があった。

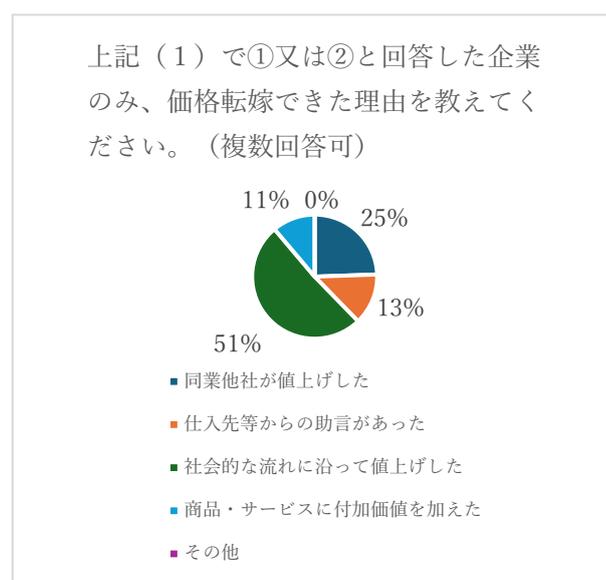
① 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

質問内容	事業所数	構成比
①全部実施できた	9	21.4%
②一部実施できた	25	59.5%
③実施できていない	7	16.7%
④そもそも物価高騰等の影響は受けていない	1	2.4%
合計	42	100.0%



② 価格転嫁できた理由について ※複数回答可

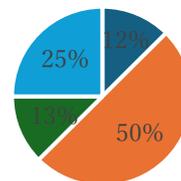
質問内容	事業所数	構成比
同業他社が値上げした	11	24.4%
仕入先等からの助言があった	6	13.3%
社会的な流れに沿って値上げした	23	51.1%
商品・サービスに付加価値を加えた	5	11.2%
その他	0	0.0%
合計	45	100.0%



③ 価格転嫁できない理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
同業他社も値上げしていない	1	12.5%
売上減少や取引打ち切りへの不安	4	50.0%
取引先からのコストダウン要求が厳しい	1	12.5%
その他	2	25.0%
合計	8	100.0%

上記（1）で③と回答した企業のみ、価格転嫁できない理由を教えてください（複数回答可）

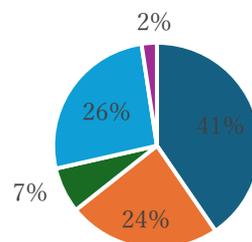


- 同業他社も値上げしていない
- 売上減少や取引打ち切りへの不安
- 取引先からのコストダウン要求が厳しい
- その他

④最低賃金「時給 954 円」の改正に伴う対応について

質問内容	事業所数	構成比
①最低賃金額まで賃金を引き上げた	17	40.5%
②最低賃金額を超えて賃金を引き上げた	10	23.8%
③最低賃金は上回っていたが、賃金を引き上げた	3	7.1%
④最低賃金を上回っていたので引上げは行っていない	11	26.2%
その他	1	2.4%
合計	42	100.0%

本件においては、令和6年10月5日から最低賃金が「時給954円」に改正されましたが、対応状況について教えてください。

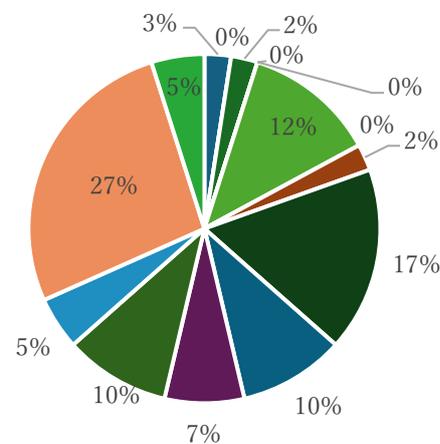


- ①最低賃金額まで賃金を引き上げた
- ②最低賃金額を超えて賃金を引き上げた
- ③最低賃金は上回っていたが、賃金を引き上げた
- ④最低賃金を上回っていたので引上げは行っていない
- その他

⑤最低賃金引上げに伴い実施した対応について

質問内容	事業所数	構成比
正規社員を削減した	1	2.4%
非正規社員を削減した	0	0.0%
正規社員の採用を抑制した	1	2.4%
非正規社員の採用を抑制した	0	0.0%
正規社員の残業時間を削減した	0	0.0%
非正規社員の残業時間・シフトを削減した	5	12.2%
賞与を削減した	0	0.0%
役員報酬を削減した	1	2.4%
人件費以外のコストを削減した	7	17.1%
機械化・IT化による合理化を推進した	4	9.8%
経営の多角化等新規事業に取り組んだ	3	7.3%
補助金（助成金）を活用した	4	9.8%
事業規模を縮小した	2	4.9%
具体的な対策はとれていない	11	26.8%
その他	2	4.9%
合計	41	100.0%

上記（４）で①、②、③と回答した企業のみ、引上げに伴って実施した対策の内容について教えてください。（複数回答可）

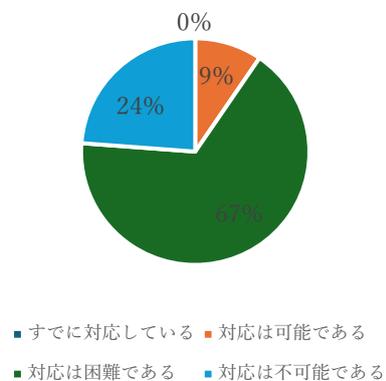


- 正規社員を削減した
- 非正規社員を削減した
- 正規社員の採用を抑制した
- 非正規社員の採用を抑制した
- 正規社員の残業時間を削減した
- 非正規社員の残業時間・シフトを削減した
- 賞与を削減した
- 役員報酬を削減した
- 人件費以外のコストを削減した
- 機械化・IT化による合理化を推進した
- 経営の多角化等新規事業に取り組んだ
- 補助金（助成金）を活用した
- 事業規模を縮小した
- 具体的な対策はとれていない
- その他

⑥政府目標である全国加重平均 1,500 円への対応について

質問内容	事業所数	構成比
すでに対応している	0	0.0%
対応は可能である	4	9.5%
対応は困難である	28	66.7%
対応は不可能である	10	23.8%
合計	42	100.0%

政府では2020年代に全国加重平均1,500円の目標を掲げていますが、その対応について教えてください。

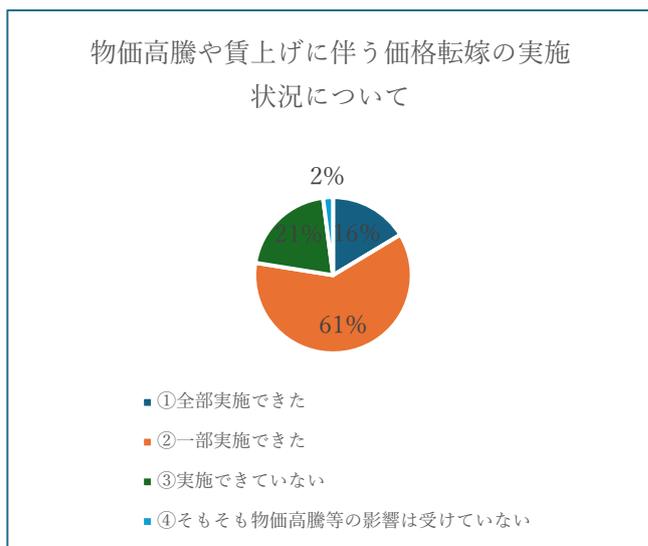


(4) 飲食・宿泊業の動向

大分県内商工会全地域の飲食・宿泊業における価格転嫁の状況は、価格転嫁を「全部実施できた」との回答は16.3%となった。また、「一部実施できた」61.2%、「実施できていない」20.4%との回答があり、価格転嫁を完全に実施できていない事業所は81.6%であり、業種別の中で最も高い数値を示した。価格転嫁できた理由としては、「社会的な流れに沿って値上げした」が6割以上を占めた。価格転嫁できなかった理由としては、「売上減少や取引打ち切りへの不安」等の回答があった。

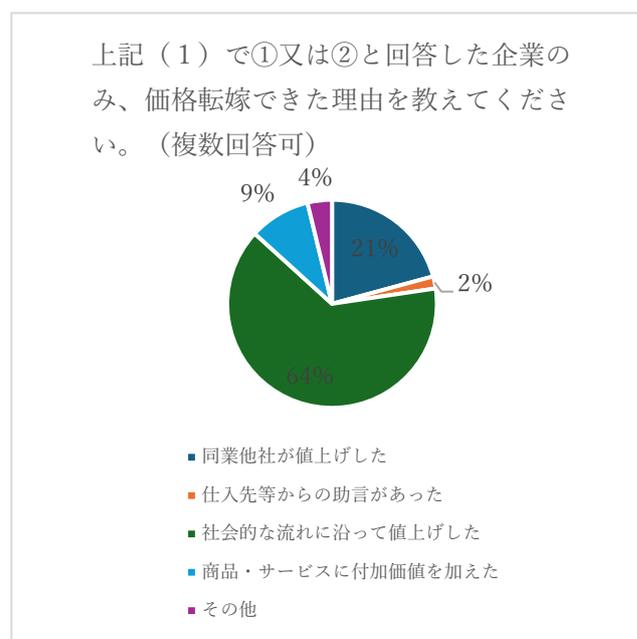
① 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

質問内容	事業所数	構成比
①全部実施できた	8	16.3%
②一部実施できた	30	61.2%
③実施できていない	10	20.4%
④そもそも物価高騰等の影響は受けていない	1	2.1%
合計	49	100.0%



② 価格転嫁できた理由について ※複数回答可

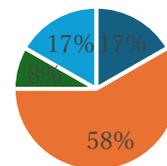
質問内容	事業所数	構成比
同業他社が値上げした	11	20.8%
仕入先等からの助言があった	1	1.9%
社会的な流れに沿って値上げした	34	64.2%
商品・サービスに付加価値を加えた	5	9.3%
その他	2	3.8%
合計	53	100.0%



③ 価格転嫁できない理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
同業他社も値上げしていない	2	16.7%
売上減少や取引打ち切りへの不安	7	58.3%
取引先からのコストダウン要求が厳しい	1	8.3%
その他	2	16.7%
合計	12	100.0%

上記（１）で③と回答した企業のみ、価格転嫁できない理由を教えてください（複数回答可）

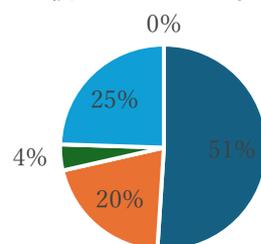


- 同業他社も値上げしていない
- 売上減少や取引打ち切りへの不安
- 取引先からのコストダウン要求が厳しい
- その他

④最低賃金「時給 954 円」の改正に伴う対応について

質問内容	事業所数	構成比
①最低賃金額まで賃金を引き上げた	25	51.0%
②最低賃金額を超えて賃金を引き上げた	10	20.4%
③最低賃金は上回っていたが、賃金を引き上げた	2	4.1%
④最低賃金を上回っていたので引上げは行っていない	12	24.5%
その他	0	0.0%
合計	49	100.0%

本件においては、令和6年10月5日から最低賃金が「時給954円」に改正されましたが、対応状況について教えてください。

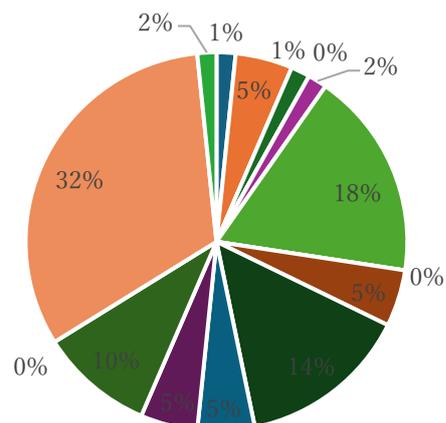


- ①最低賃金額まで賃金を引き上げた
- ②最低賃金額を超えて賃金を引き上げた
- ③最低賃金は上回っていたが、賃金を引き上げた
- ④最低賃金を上回っていたので引上げは行っていない
- その他

⑤最低賃金引上げに伴い実施した対応について

質問内容	事業所数	構成比
正規社員を削減した	1	1.6%
非正規社員を削減した	3	4.8%
正規社員の採用を抑制した	1	1.6%
非正規社員の採用を抑制した	0	0.0%
正規社員の残業時間を削減した	1	1.6%
非正規社員の残業時間・シフトを削減した	11	17.8%
賞与を削減した	0	0.0%
役員報酬を削減した	3	4.8%
人件費以外のコストを削減した	9	14.5%
機械化・IT化による合理化を推進した	3	4.8%
経営の多角化等新規事業に取り組んだ	3	4.8%
補助金（助成金）を活用した	6	9.8%
事業規模を縮小した	0	0.0%
具体的な対策はとれていない	20	32.3%
その他	1	1.6%
合計	62	100.0%

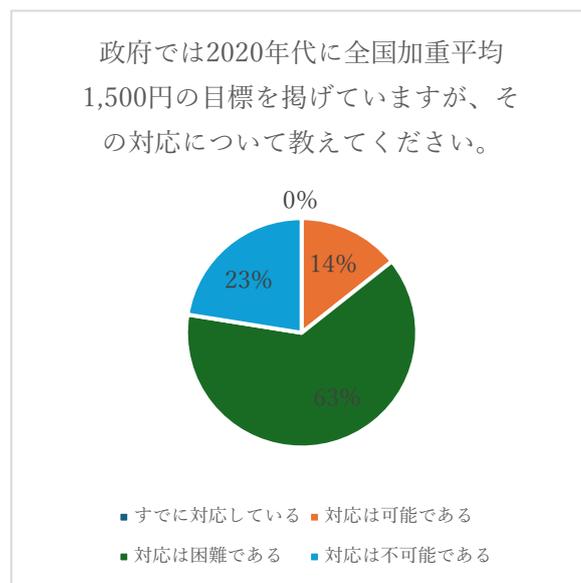
上記（４）で①、②、③と回答した企業のみ、引上げに伴って実施した対策の内容について教えてください。（複数回答可）



- 正規社員を削減した
- 非正規社員を削減した
- 正規社員の採用を抑制した
- 非正規社員の採用を抑制した
- 正規社員の残業時間を削減した
- 非正規社員の残業時間・シフトを削減した
- 賞与を削減した
- 役員報酬を削減した
- 人件費以外のコストを削減した
- 機械化・IT化による合理化を推進した
- 経営の多角化等新規事業に取り組んだ
- 補助金（助成金）を活用した
- 事業規模を縮小した
- 具体的な対策はとれていない
- その他

⑥政府目標である全国加重平均 1,500 円への対応について

質問内容	事業所数	構成比
すでに対応している	0	0.0%
対応は可能である	7	14.3%
対応は困難である	31	63.3%
対応は不可能である	11	22.4%
合計	49	100.0%



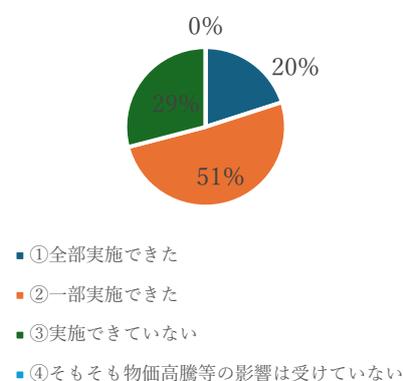
(5) サービス業の動向

大分県内商工会全地域のサービス業における価格転嫁の状況は、価格転嫁を「全部実施できた」との回答は20.0%となった。また、「一部実施できた」50.9%、「実施できていない」29.1%との回答があり、価格転嫁を完全に実施できていない事業所は80.0%となった。価格転嫁できた理由としては、「社会的な流れに沿って値上げした」等の回答があった。価格転嫁できない理由としては、「同業他社も値上げをしていない」、「売上減少や取引打ち切りへの不安」等の回答があった。

① 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

質問内容	事業所数	構成比
①全部実施できた	11	20.0%
②一部実施できた	28	50.9%
③実施できていない	16	29.1%
④そもそも物価高騰等の影響は受けていない	0	0.0%
合計	55	100.0%

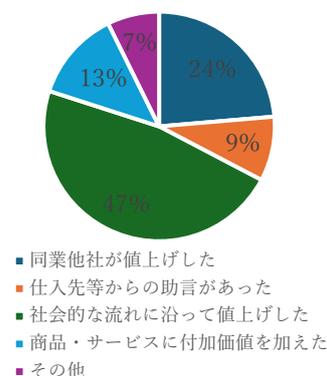
物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について



② 価格転嫁できた理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
同業他社が値上げした	13	23.6%
仕入先等からの助言があった	5	9.1%
社会的な流れに沿って値上げした	26	47.3%
商品・サービスに付加価値を加えた	7	12.7%
その他	4	7.3%
合計	55	100.0%

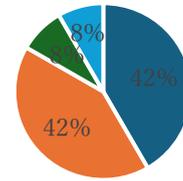
上記(1)で①又は②と回答した企業のみ、価格転嫁できた理由を教えてください。(複数回答可)



③ 価格転嫁できない理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
同業他社も値上げしていない	5	41.7%
売上減少や取引打ち切りへの不安	5	41.7%
取引先からのコストダウン要求が厳しい	1	8.3%
その他	1	8.3%
合計	12	100.0%

上記（1）で③と回答した企業のみ、価格転嫁できない理由を教えてください（複数回答可）

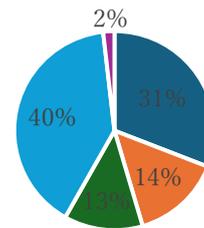


- 同業他社も値上げしていない
- 売上減少や取引打ち切りへの不安
- 取引先からのコストダウン要求が厳しい
- その他

④最低賃金「時給 954 円」の改正に伴う対応について

質問内容	事業所数	構成比
①最低賃金額まで賃金を引き上げた	17	30.9%
②最低賃金額を超えて賃金を引き上げた	8	14.5%
③最低賃金は上回っていたが、賃金を引き上げた	7	12.7%
④最低賃金を上回っていたので引上げは行っていない	22	40.0%
その他	1	1.9%
合計	55	100.0%

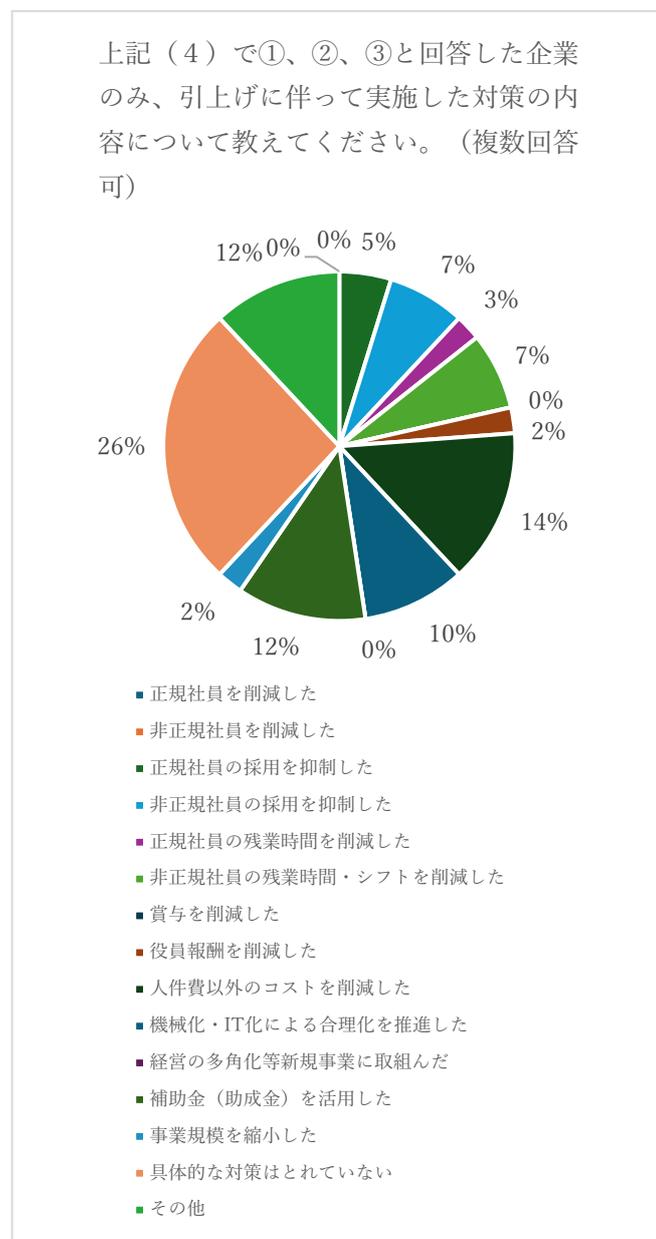
本件においては、令和6年10月5日から最低賃金が「時給954円」に改正されましたが、対応状況について教えてください。



- ①最低賃金額まで賃金を引き上げた
- ②最低賃金額を超えて賃金を引き上げた
- ③最低賃金は上回っていたが、賃金を引き上げた
- ④最低賃金を上回っていたので引上げは行っていない
- その他

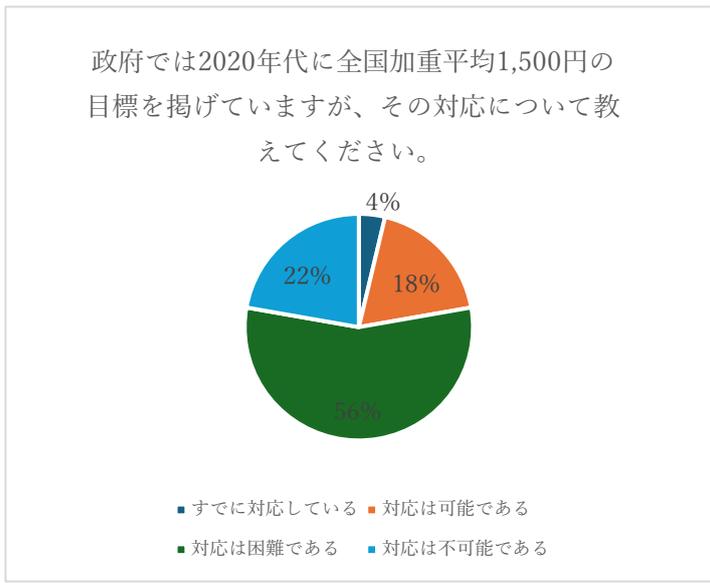
⑤最低賃金引上げに伴い実施した対応について

質問内容	事業所数	構成比
正規社員を削減した	0	0.0%
非正規社員を削減した	0	0.0%
正規社員の採用を抑制した	2	4.8%
非正規社員の採用を抑制した	3	7.1%
正規社員の残業時間を削減した	1	2.4%
非正規社員の残業時間・シフトを削減した	3	7.1%
賞与を削減した	0	0.0%
役員報酬を削減した	1	2.4%
人件費以外のコストを削減した	6	14.3%
機械化・IT化による合理化を推進した	4	9.5%
経営の多角化等新規事業に取組んだ	0	0.0%
補助金（助成金）を活用した	5	11.9%
事業規模を縮小した	1	2.4%
具体的な対策はとれていない	11	26.2%
その他	5	11.9%
合計	42	100.0%



⑥政府目標である全国加重平均 1,500 円への対応について

質問内容	事業所数	構成比
すでに対応している	2	3.7%
対応は可能である	10	18.5%
対応は困難である	30	55.6%
対応は不可能である	12	22.2%
合計	54	100.0%



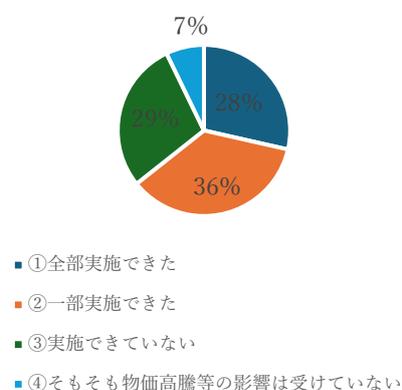
(6) その他事業の動向

大分県内商工会全地域のその他事業（運輸業、卸・小売を伴う農林水産業）における価格転嫁の状況は、価格転嫁を「全部実施できた」との回答は28.6%となった。また、「一部実施できた」35.7%、「実施できていない」28.6%との回答があり、価格転嫁を完全に実施できていない事業所は64.3%となった。価格転嫁できた理由としては、「商品・サービスに付加価値を加えた」が最も多かった。価格転嫁できない理由としては、「取引先からのコストダウン要求が厳しい」等の回答があった。

① 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

質問内容	事業所数	構成比
①全部実施できた	4	28.6%
②一部実施できた	5	35.7%
③実施できていない	4	28.6%
④そもそも物価高騰等の影響は受けていない	1	7.1%
合計	14	100.0%

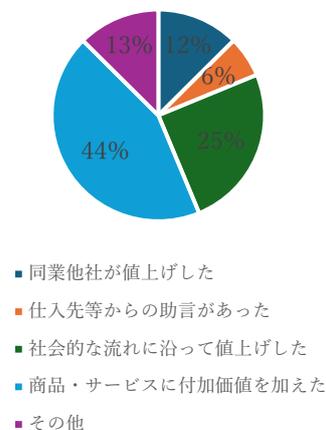
物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について



② 価格転嫁できた理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
同業他社が値上げした	2	12.5%
仕入先等からの助言があった	1	6.3%
社会的な流れに沿って値上げした	4	25.0%
商品・サービスに付加価値を加えた	7	43.7%
その他	2	12.5%
合計	16	100.0%

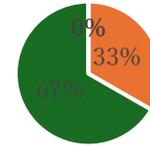
上記(1)で①又は②と回答した企業のみ、価格転嫁できた理由を教えてください。(複数回答可)



③ 価格転嫁できない理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
同業他社も値上げしていない	0	0.0%
売上減少や取引打ち切りへの不安	1	33.3%
取引先からのコストダウン要求が厳しい	2	66.7%
その他	0	0.0%
合計	3	100.0%

上記（１）で③と回答した企業のみ、価格転嫁できない理由を教えてください（複数回答可）

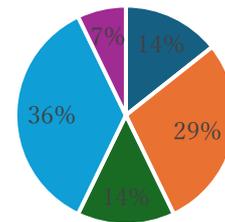


- 同業他社も値上げしていない
- 売上減少や取引打ち切りへの不安
- 取引先からのコストダウン要求が厳しい
- その他

④最低賃金「時給 954 円」の改正に伴う対応について

質問内容	事業所数	構成比
①最低賃金額まで賃金を引き上げた	2	14.3%
②最低賃金額を超えて賃金を引き上げた	4	28.6%
③最低賃金は上回っていたが、賃金を引き上げた	2	14.3%
④最低賃金を上回っていたので引上げは行っていない	5	35.7%
その他	1	7.1%
合計	14	100.0%

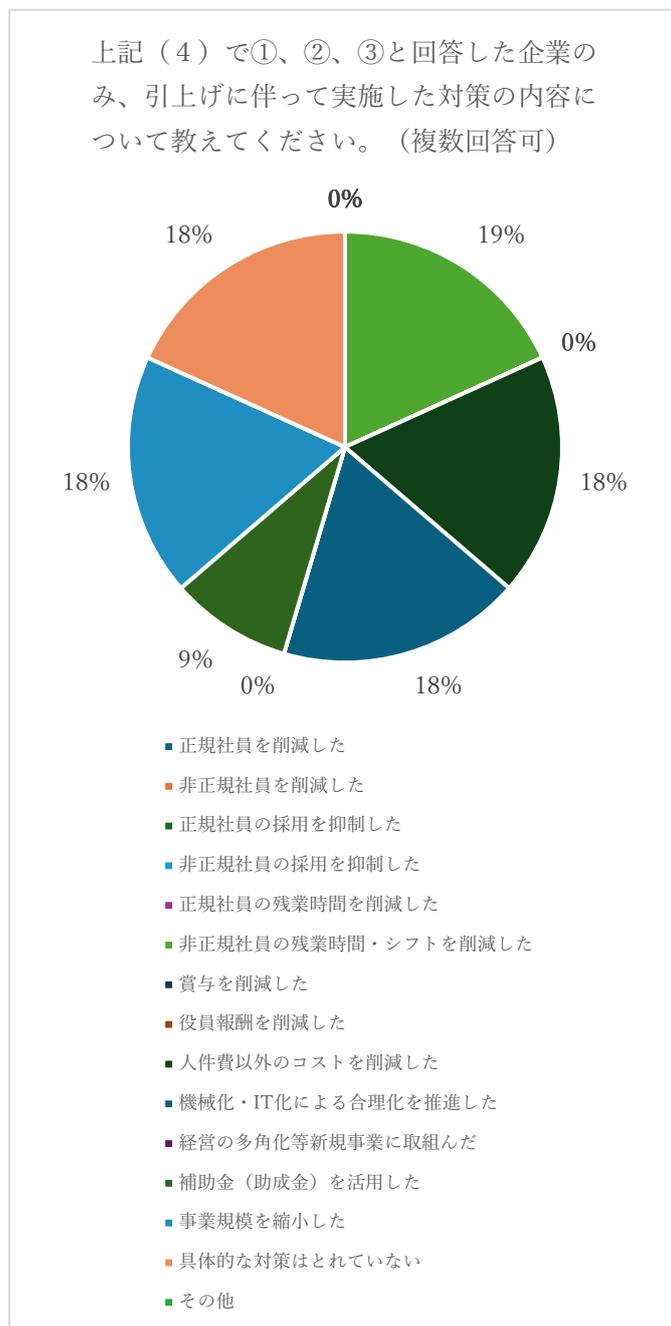
本件においては、令和6年10月5日から最低賃金が「時給954円」に改正されましたが、対応状況について教えてください。



- ①最低賃金額まで賃金を引き上げた
- ②最低賃金額を超えて賃金を引き上げた
- ③最低賃金は上回っていたが、賃金を引き上げた
- ④最低賃金を上回っていたので引上げは行っていない
- その他

⑤最低賃金引上げに伴い実施した対応について

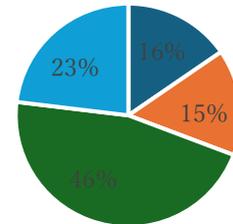
質問内容	事業所数	構成比
正規社員を削減した	0	0.0%
非正規社員を削減した	0	0.0%
正規社員の採用を抑制した	0	0.0%
非正規社員の採用を抑制した	0	0.0%
正規社員の残業時間を削減した	0	0.0%
非正規社員の残業時間・シフトを削減した	2	18.2%
賞与を削減した	0	0.0%
役員報酬を削減した	0	0.0%
人件費以外のコストを削減した	2	18.2%
機械化・IT化による合理化を推進した	2	18.2%
経営の多角化等新規事業に取り組んだ	0	0.0%
補助金（助成金）を活用した	1	9.0%
事業規模を縮小した	2	18.2%
具体的な対策はとれていない	2	18.2%
その他	0	0.0%
合計	11	100.0%



⑥政府目標である全国加重平均 1,500 円への対応について

質問内容	事業所数	構成比
すでに対応している	2	15.4%
対応は可能である	2	15.4%
対応は困難である	6	46.2%
対応は不可能である	3	23.0%
合計	13	100.0%

政府では2020年代に全国加重平均1,500円の目標を掲げていますが、その対応について教えてください。



■ すでに対応している ■ 対応は可能である
■ 対応は困難である ■ 対応は不可能である

小規模事業者における価格転嫁と賃上げ等に関する調査票

※本調査は経営指導員の対面による聞き取り調査を基本とします。

※該当箇所に○印又は記述により回答してください。

1 企業概要

(1) 所在地(市町村) _____ 市・町・村

(2) 業種

- ① 製造業 ② 建設業 ③ 卸・小売業 ④ 飲食・宿泊業 ⑤ サービス業
⑥ その他()

(3) 従業員数

_____ 人(うち、家族従業員 _____ 人)

2 調査内容

(1) 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について。

- ① 全部実施できた ② 一部実施できた ③ 実施できていない
④ そもそも物価高騰等の影響は受けていない

(2) 上記(1)で①又は②と回答した企業のみ、価格転嫁できた理由を教えてください。(複数回答可)

- ① 同業他社が値上げした ② 仕入先等からの助言があった
③ 社会的な流れに沿って値上げした ④ 商品・サービスに付加価値を加えた
⑤ その他()

(3) 上記(1)で③と回答した企業のみ、価格転嫁できない理由を教えてください。(複数回答可)

- ① 同業他社も値上げしていない ② 売上減少や取引打ち切りへの不安
③ 取引先からのコストダウン要求が厳しい
④ その他()

(4) 本県においては、令和6年10月5日から最低賃金が「時間額954円」に改正されましたが、対応状況について教えてください。

- ① 最低賃金額まで賃金を引き上げた ② 最低賃金額を超えて賃金を引き上げた
- ③ 最低賃金は上回っていたが、賃金を引き上げた
- ④ 最低賃金を上回っていたので引上げは行っていない

(5) 上記(4)で①、②、③と回答した企業のみ、引上げに伴って実施した対策の内容について教えてください。(複数回答可)

- ① 正規社員を削減した ② 非正規社員を削減した ③ 正規社員の採用を抑制した
- ④ 非正規社員の採用を抑制した ⑤ 正規社員の残業時間を削減した
- ⑥ 非正規社員の残業時間・シフトを削減した ⑦ 賞与を削減した ⑧ 役員報酬を削減した
- ⑨ 人件費以外のコストを削減した ⑩ 機械化・IT化による合理化を推進した
- ⑪ 経営の多角化等新規事業に取り組んだ ⑫ 補助金(助成金)を活用した
- ⑬ 事業規模を縮小した ⑭ 具体的な対策はとれていない
- ⑮ その他 ()

(6) 政府では2020年代に全国加重平均1,500円の目標を掲げていますが、その対応について教えてください。

- ① すでに対応している ② 対応は可能である ③ 対応は困難である
- ④ 対応は不可能である